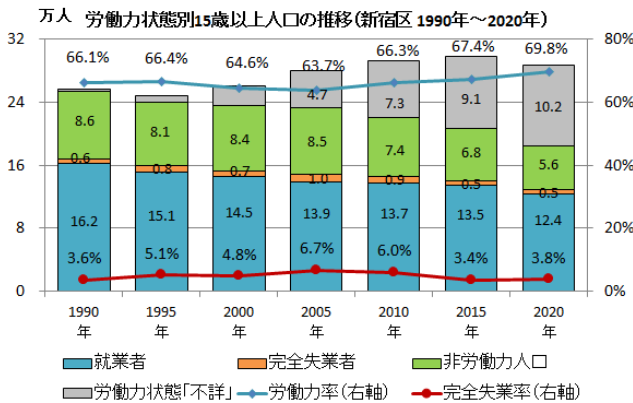


2020（令和2）年国勢調査 就業状態等基本集計結果 —新宿区の概要— の要約

「就業状態等基本集計-新宿区の概要-」は、2022年5月27日に総務省統計局から公表された集計結果のうち、新宿区分の結果をまとめたもので、新宿区に常住する人の労働力状態や産業、職業等の状況を把握することができます。

I 労働力状態

新宿区の15歳以上人口の労働力率はやや上昇し（70%）、特別区部や全国より高い。



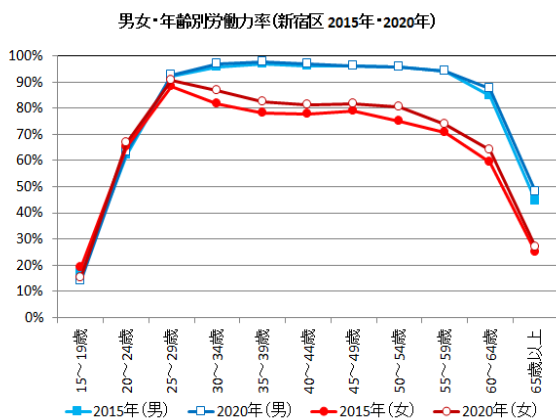
2020年の新宿区の15歳以上の労働力人口（就業者と完全失業者の計）は約13万人、非労働力人口（家事、通学など）は約6万人で、労働力率（労働力人口の比率）は70%です。

（「新宿区の概要」P5）

労働力率は上昇傾向にあり、特別区部（69%）や全国（62%）より高くなっています。男女別では、男性（79%）、女性（62%）ともに上昇しています。なお、労働力人口「不詳」が15歳以上人口の3割半ばいることに留意が必要です。

（同 P5～7）

女性の労働力率は、上昇傾向にあり、30代～40代で8割台に。



男女・年齢別の労働力率を10年前と比べると、男性は20代後半から50代後半まで9割台で、ほぼ変化はみられません。一方、女性は15歳から19歳の年齢階級を除く、すべての年齢階級で上昇しており、20代後半が91%で最も高く、結婚・出産・子育ての世代である30代、40代でも8割台と高く、10年前より大きく上昇しています。

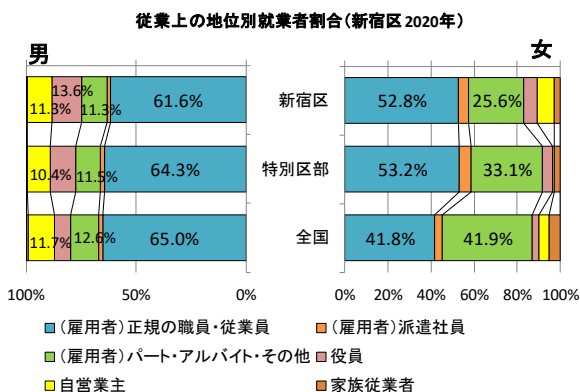
（同 P8～9）

また、特に「有配偶」女性の労働力率の上昇が著しく、M字カーブの底である40代前半では10年間で14ポイント上昇し、73%です。

（同 P10～11）

II 従業上の地位

女性の就業者のうち「正規の職員・従業員」は5割弱を占め、全国より高い。

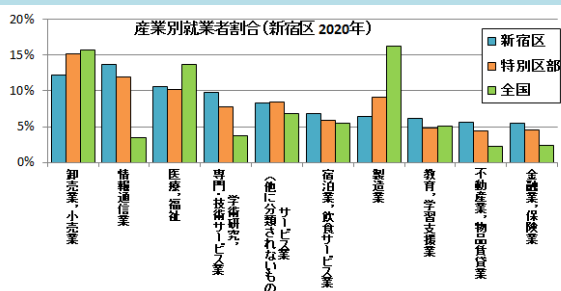


就業者の従業上の地位別役割を特別区部・全国と比べると、男性は「正規の職員・従業員」の割合が62%で、特別区部や全国よりやや低く、役員（14%）の割合が高くなっています。女性は「正規の職員・従業員」の割合が53%で、特別区部とほぼ同じで、全国（42%）より11ポイント高く、「パート・アルバイト・その他」（26%）が特別区部（33%）より7ポイント、全国（42%）より16ポイント低くなっています。

（同 P15～16）

Ⅲ 産業

新宿区に住む就業者の産業は、「情報通信業」「卸売業・小売業」などの割合が高い。

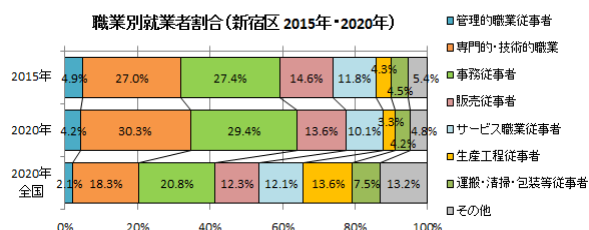


新宿区に常住する就業者の従事する産業の割合は、「情報通信業」(14%)が最も高く、「卸売業、小売業」(12%)、「医療、福祉」(11%)などが続きます。

全国と比べて「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」の割合が高くなっています。(同 P21)

Ⅳ 職業

新宿区に住む就業者の職業は、「専門的・技術的職業」「事務」従業者の割合が高い。

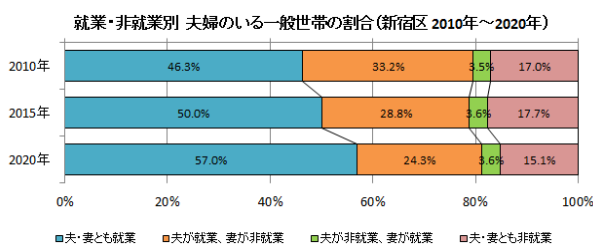


新宿区に常住する就業者の従事する職業は、「専門的・技術的職業従事者」(30%)と「事務従事者」(29%)の割合が高く、ともに2015年より上昇しており、特別区部や全国の割合と比べて高くなっています。

(同 P25)

Ⅴ 夫婦の労働力状態

夫婦のいる世帯のうち「夫・妻とも就業」の世帯の割合は5割強を占め、上昇傾向に。



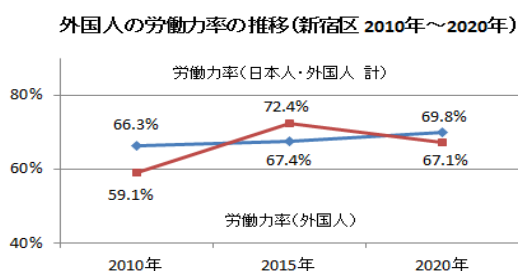
夫婦のいる一般世帯のうち、「夫・妻とも就業」の世帯の割合は上昇しており、2020年は57%です。

一方、「夫が就業・妻が非就業」の世帯の割合は低下しており、24%です。

(同 P31)

Ⅵ 外国人の労働力状態

外国人の労働力率は67%に低下し、日本人を含む労働力率を下回る。



外国人の労働力率(67%)は2015年より5ポイント低下し、新宿区全体(日本人と外国人の合計)の労働力率(70%)を下回っています。

(同 P34)

- ◆割合は、基本的に、分母から不詳を除いて算出しています。
- ◆集計結果の詳細については、「2020(令和2)年国勢調査 就業状態等基本集計結果-新宿区の概要-」をご覧ください。
- ◆集計結果データは総務省統計局ホームページ [<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>] をご覧ください。

【問合せ先】

新宿区新宿自治創造研究所(新宿区西新宿7-5-8 新宿都税事務所2階)
内線8140～2 直通:03-3365-3474 FAX:03-3365-3472